

平成22年度
9月補正追加予算(案)の概要

平成22年9月28日



平成22年度9月補正追加予算(案)の概要

1 予算規模

(単位 千円)

区 分	補正前の額	補正予算額	補正予算額	補正後の額
一般会計	266,799,640	(第2号)4,476,535	(第3号) 178,000	271,454,175
特別会計	196,779,300	41,170		196,820,470
企業会計	86,036,000			86,036,000
合 計	549,614,940	4,517,705	178,000	554,310,645

2 補正額一覧表

一般会計

(単位 千円)

区 分	補正前の額	補正予算額	補正予算額	補正後の額	
総務費	30,407,292	1,878,611		32,285,903	
民生費	73,685,972	264,581		73,950,553	
衛生費	25,373,022	365,699	178,000	25,916,721	
農林水産業費	4,731,885	113,500		4,845,385	
商工費	5,428,770	111,164		5,539,934	
土木費	57,421,878	1,364,524		58,786,402	
消防費	8,242,413	60,121		8,302,534	
教育費	19,869,435	318,335		20,187,770	
その他	41,638,973			41,638,973	
歳 出 合 計	266,799,640	4,476,535	178,000	271,454,175	
財 源	地方特例交付金	1,388,000	△ 75,829		1,312,171
	地方交付税	12,500,000	1,608,804		14,108,804
	使用料及び手数料	6,766,367	70,000		6,836,367
	国庫支出金	36,632,155	889,171		37,521,326
	県支出金	11,811,970	△ 94,920	167,770	11,884,820
	繰入金	5,270,209	69,264		5,339,473
	繰越金	1,534,018	1,425,340	10,199	2,969,557
	諸収入	5,392,974	23,205	31	5,416,210
	市債	42,485,200	561,500		43,046,700
	その他	143,018,747			143,018,747
歳 入 合 計	266,799,640	4,476,535	178,000	271,454,175	

特別会計

(単位 千円)

区 分	補正前の額	補正予算額	補正予算額	補正後の額
母子・寡婦福祉資金貸付金会計	358,900	79,800		438,700
国民健康保険事業会計	70,142,500	△ 161,628		69,980,872
老人保健医療事業会計	45,700	24,415		70,115
介護保険事業会計	46,697,500	100,330		46,797,830
後期高齢者医療事業会計	6,445,800	(第1号) 13,594 (第2号)△ 15,341		6,444,053
その他	73,088,900			73,088,900
合 計	196,779,300	41,170	0	196,820,470

3 9月補正後予算額の推移(一般会計)

(単位:千円)

年度	補正予算額	9月補正後予算額	補正後予算額 対前年度比
平成12年度	11,252,846	260,813,917	△ 0.8
平成13年度	3,948,073	260,485,860	△ 0.1
平成14年度	3,809,620	241,918,041	△ 7.1
平成15年度	11,736,084	272,210,013	12.5
平成16年度	3,895,981	259,890,382	△ 4.5
平成17年度	2,565,566	257,990,082	△ 0.7
平成18年度	2,139,015	262,718,609	1.8
平成19年度	1,489,729	279,421,318	6.4
平成20年度	4,395,682	289,378,927	3.6
平成21年度	5,684,740	295,485,315	2.1
平成22年度	補正予算(第2号) 4,476,535 補正予算(第3号) 178,000 合 計 4,654,535	271,454,175	△ 8.1

※平成20年度以前は、合併前の各団体の数値を合算したものである。

4 主要事業の概要

(1) 一般会計

◎は新規事業、○は拡充事業、☆は臨時的事業

(単位 千円)

施策・事業	予 算 額 ()内は、 補正前予算額	内 容 等
☆ 各種予防接種事業 (保健福祉子ども局) 緊急雇用創出事業 臨時特例対策事業	178,000 (1,218,274)	(事業内容) ・インフルエンザワクチン予防接種事業 65歳以上を対象としたインフルエンザ予防接種経費 65歳以上の低所得者の自己負担に対する助成 65歳未満の低所得者の自己負担に対する助成 事業費総額 554,563 当初予算額 382,563 当初予算との組み替えに伴う事業費の増 172,000 ・事業実施に伴う臨時職員の雇用 窓口受付、償還払い事務補助 6,000 (事業期間) 平成22年11月～平成23年3月 (従事人数) 新規雇用7人 【特定財源】 県補助金(3/4) 161,801 県補助金(10/10) 5,969 諸収入 31

各種予防接種事業

178,000千円

1 事業内容

当初予算では、高齢者を対象とする季節性インフルエンザワクチン予防接種事業について予算措置していたが、今年のワクチンは1本で季節性インフルエンザと新型インフルエンザの両方に対応するものであるため、昨年と同様に新型インフルエンザ対策として低所得者に対する接種費用軽減措置を行うこととし、予算の組み換えを行う。

○インフルエンザワクチン予防接種事業

172,000千円

○事業実施に伴う臨時職員の雇用

6,000千円

当初 (382,563千円)		補正後 (554,563千円)
ワクチンの種類	季節性のみ	季節性+新型
65歳以上(1回接種)		
生活保護世帯	4,640円 市費	4,640円 市費
市民税非課税世帯	3,340円 市費 1,300円 自己負担	3,340円 市費 1,300円 助成
上記以外の世帯	3,340円 市費 1,300円 自己負担	3,340円 市費 1,300円 自己負担
13歳～64歳(1回接種)		
全世帯	自己負担 (任意接種)	生活保護・市民税非課税世帯 3,600円 全額助成 ※その他の世帯は、任意接種のため助成なし
13歳未満(2回接種)		
全世帯	自己負担 (任意接種)	生活保護・市民税非課税世帯 6,150円 全額助成 ※その他の世帯は任意接種のため助成なし
財源	一般財源	県補助金(助成等負担軽減に対する補助) 65歳以上 1,800円 × 3/4 (うち国庫2/4、県1/4) 65歳未満 助成額 × 3/4 (うち国庫2/4、県1/4)